

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		農業女性アドバイザー設置事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6 産業の健康					所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施 策	26 農業の振興					所属課	農政課	担当者名	中元 緑
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化					所属班	農政班	(内線)	5224
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 10286	根拠法令	合志市農業女性アドバイザー認定要領		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域農業の振興を図るため、農業に携わる女性の経営と地域活動を促進し、女性の視点を活かした農業、農村の振興、発展を目的に熊本県及び合志市長認定の農業女性アドバイザーを設置する。平成6年度から始まった制度で、県知事認定者(認定期間5年)と合志市長認定者(認定期間3年)があり、農業経営や農家の生活向上に意欲的に取り組み、地域振興などのリーダーとして活動できる女性農業者を合志市農業女性アドバイザーとして認証し現在8名が活躍している。県においても農山漁村の男女共同参画推進として、家族経営協定締結の推進が進められている。
【業務の流れ】	①会議の開催(3回) ②視察研修・・・起案→通知発送、③県・菊池地域における研修会の周知・参加依頼 ④家族経営協定推進活動計画、調印式 ⑤若手女性農業者情報交換会や農業女性研修会の計画・実施、⑥報償費等の支払い事務
【主な予算費目】	報償費・職員手当・役務費
【意見や要望】	農業女性アドバイザー活動により、家族経営協定締結数が増加していることに対して評価を得ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 会議の開催(3回)、視察研修・・・起案→通知発送、県・菊池地域における研修会の周知・参加依頼、家族経営協定推進活動計画・調印式、若手女性農業者情報交換会や農業女性研修会等の計画・実施、報償費等の支払い事務		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 会議の開催(3回)、先進地視察研修、家族経営協定推進活動計画・調印式、若手女性農業者研修会や女性農業者研修会の活動計画・実施、県・菊池地域における研修会の周知・参加、報償費等の支払い事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 活動機会回数	回	時間外勤務手当の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
女性農業従事者		→ ア 認定農業者
		→ イ 女性認定農業者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
女性を農業経営に参画させる。		→ ア 女性認定農業者数
		→ イ 家族経営協定締結者数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
女性認定農業者数は経営主とともに農業経営に参画できることと表れである。ここ数年の家族経営協定締結農家数をみながら数字を設定。また、毎年、家族経営協定の推進活動も実施しているので毎年の締結者数も成果指標とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	回	20	20	18	18	18	18	18	18	
	イ										
② 対象指標	ア	人	222	232	203	238	200	200	200	200	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	130	115	110	110	102	105	105	105	
	イ	組	5	7	5	4	5	5	0	0	
投資 事業 入費 量 人件 費	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	172	272	154	135	133	133	133	133
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	172	272	154	135	133	133	133	133
		(A)のうち指定経費	千円	67	19	42	40	21	35	35	35
		(A)のうち時間外、特勤	千円	67	19	42	40	21	35	35	35
		(A)のうち時間外、特勤	千円	67	19	42	40	21	35	35	35
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	3	1	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	463	308	520	8	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	1,218	2,071	31	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	172	1,490	2,225	166	133	133	133	133

事務事業名	農業女性アドバイザー設置事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した アドバイザーに関する会議や研修等に積極的に参加し、また、家族経営協定締結数も目標を達成した。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 経営改善計画書更新の折に、家族経営協定の未締結者に対して推進を行うことで、女性認定農業者の増を計ることができる。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 若手女性農業者研修会や女性農業者研修講演会を引き続き開催し、女性農業者の経営参画意欲を図ることができる。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 今後も合志市担い手育成総合支援協議会や合志市認定農業者協議会との連携は期待できる。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 平成28年度でのアドバイザー家族経営協定活動経費、若手女性の研修会などを担い手育成支援協議会で支出した。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため削減できない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 対象者は市内の担い手農家であり、公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため、行政以外での対応はできない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

目標達成については、次年度も、経営改善計画書更新の折に、家族経営協定の未締結者に対して推進を行うことで、女性認定農業者の増を計ることができる。有効性については、若手女性農業者研修会や女性農業者研修会を引き続き開催し、農業女性の経営参画意欲を図ることができる。効率性については、人件費は会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため削減できない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												